

「格差問題」の捉え方とその対応

～ 求められる再分配機能の見直し～

南 武志

近年、貧富の格差が拡大したと感じる人が増加するなど、様々な格差が拡大する方向にあるといわれている。この背景には、現時点（4月）でも戦後最長となる息の長い景気拡大が持続している一方で、好調とされる企業部門から家計部門への波及の遅れていることが挙げられる。

企業部門でも輸出製造業と中小企業非製造業の間には、景況感から経営指標に至るまで大きな乖離が発生しており、その差がなかなか埋まらない状況である。それ以外にも、正規従業者と非正規従業者といった雇用形態の違いや大都市部と地方など様々な面で格差が拡大していることを危惧する意見が強まっている。

以下では、代表的な所得格差を取り上げ

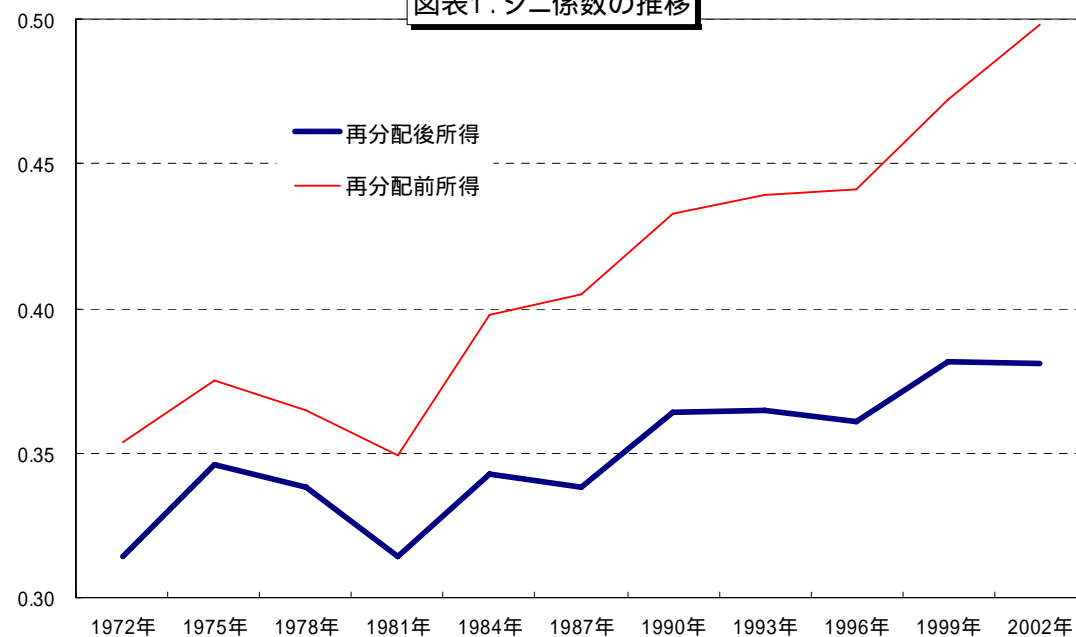
ながら、格差問題に対する考え方を述べてみたい。

所得格差の拡大

所得格差には、同一世代内の格差のほか、異世代間の格差なども存在するが、ここでは日本全体としての所得格差を見てみよう。一般的に、所得の不平等度はジニ係数^(注1)を用いて計ることが多い。直近（2002年）の「所得再分配調査」^(注2)によれば、ジニ係数は0.381（再分配後所得ベース）であり、全体的に見れば緩やかながらも高まる傾向にある（図表1）。

また、2000年前後を調査対象としたOECDのワーキングペーパーによれば、日本（0.314）はドイツ（0.277）、フランス

図表1. ジニ係数の推移



(資料)厚生労働省「所得再分配調査」

(0.273) など EU 諸国よりも高い状態にあり、格差社会というイメージの強い米国(0.337)に近い数字となっている。かつては「一億総中流」などといわれていたが、上述の通り所得の不平等度は高まっていることがわかる^(注3)。

一方、内閣府では06年1月の月例経済報告・参考資料の中で、近年このように所得格差が拡大している原因として、もともと格差が大きかった高齢者世帯が増えていること(高齢化)や、単身世帯や共稼ぎ夫婦世帯の割合が高まったこと(世帯規模縮小)を指摘しており、これらは「見かけ上の格差拡大」に過ぎないとしている。つまり、実質的な所得格差は拡大していない可能性が高い、との立場である。

しかし、経済学者らによる分析結果によれば、高齢化や世帯規模縮小だけでは近年の格差拡大を説明しきれない、とするものもある。そこでは、かつて所得再分配機能を十分果たしてきた税制・社会保障制度が、近年の所得税の累進構造緩和や社会保障料率引上げなどによって所得再分配効果が弱まっていることの影響度が大きいと考えられている。

(注1) ジニ係数はローレンツ曲線から推計され、0~1の間の値を取る。1に近いほど所得分配が偏っていると評価するが、一般に0.3を超えると格差が目立ち始めるとされている。

(注2) 日本では3年ごとに実施される厚生労働省「所得再分配調査」の結果を用いることが多い。これ以外にも、総務省「全国消費実態調査」や同「家計調査」などで所得実態を把握することが可能だが、調査年の間隔や対象範囲などの面で「所得再分配調査」に優位性があると評価されることが多い。

(注3) 橋木(2006)によれば、「家計調査」で見ても、中長期的に見ればジニ係数は上昇傾向にあるが、近年はやや頭打ちになっており、その原因を「家計調査」が対象外とする単身世帯(特に高齢世帯)が増加した可能性を指摘している。

「格差問題」の考え方

こうした所得格差をはじめとする「格差問題」が浮上してきた背景には、これまで推進されてきた一連の規制緩和促進策や市場機能重視の経済政策運営が遠因となった可能性がある事件が発生したことがある。特に、小泉政権下でこうした問題に対する注目が集まってきたために、同内閣の構造改革路線を問題視する意見は多い。

振り返ってみると、日本が1990年代以降の長期経済停滞に喘ぐ中で、政府が幾度となく大規模な財政措置を講じてもなかなか景気が上向かず^(注4)、結果的に膨大な財政赤字だけが残るなど、日本全体を閉塞感が覆っているような状況であった。こうしたなか、政府は様々な規制緩和を実施することで、民間活力を刺激し、そうした閉塞感の打破を側面から支援し続けてきた。

本来ならば、従来存在していた競争制限的な規制を緩和・撤廃した後は、民間セクターがルールなり法律なりを厳守しているかをチェックする機能を付加する必要がある。そういう面で多少の不備があり、それらが格差を発生させるきっかけになった可能性については否定できない面もあるだろう。

しかし、少子高齢化が急速に進展している日本が活力ある経済社会を維持していくためには、市場機能をうまく活用し、適正な競争環境を形成することで、生産性向上

を達成していくことが必要不可欠であることに対しては異論は少ないだろう。「民間でできることは民間がやる」という規制緩和の精神こそが格差問題の病根とする意見には賛同しがたい。

一方で、90年代以降の長期経済停滞の中で、若年層の雇用機会が喪失された状態が続いており、正規従業員になりたいにもかかわらず、「フリーター」など非正規従業員として働くことを余儀なくされている若者が増加している。こうした「フリーター」や「ニート」と呼ばれる層は200万人以上に達しているとの推計もある。

このような若者が努力・自己研鑽してもワーキング・プアと呼ばれるような貧困状態から抜け出せないのでは、といった虚無感を抱き、前向きな努力を怠ってしまうことは社会的に見て大きな損失である。安倍内閣では「再チャレンジ支援の推進」を主要政策の一つとして掲げているが、国際的に見てかなり見劣りすると指摘されることが多い教育・職業訓練の充実や雇用環境の整備・拡充が求められている。

(注4)日本銀行による金融政策も断続的に利下げが実施されたが、実質金利ベースでは高止まり状態を長期化させてデフレを引き起こすなど、政策運営の失敗を指摘されることが多い。

格差問題の解消の糸口

基本的には競争原理をうまく活用する市場経済メカニズムを中心とする経済社会を維持しようとしていく限りにおいては、ある程度の格差は存在してしまうのは不可避である。問題は、格差が発生するとしても、どの程度までが許容範囲内なのか、またこうした格差が固定化され、再生産されるな

ど、硬直的な社会になってしまわないか、という点にあるのであろう。

過度の格差拡大は社会不安を増長することから何らかの対策は打つべきだという意見も多い反面、景気拡大がさらに継続し、各分野への波及が進めば、現在ある諸格差は逆に縮小する方向に向かうとする意見もあるなど、格差問題に対する取り組みなどの面での温度差がある。

しかし、前述の通り、若年労働者の就業機会の乏しさは、将来的に格差をさらに拡大させる源となる可能性が高く、何も手をつけなければいかなくなりつつある。また、前述した所得再分配政策のあり方についても再検討が必要という意見も多い。現在の所得再分配政策は、低所得層を十分支援する内容になっておらず、むしろ中所得層にメリットがあるような制度設計となっていると指摘されることが多い。例えば、社会保障制度については、負担は国民年金の低額保険料の存在があるため逆進性が指摘されるほか、給付も家族給付・低所得者向けの給付が少ない、などといった問題を抱えている。90年代以降は財政政策の3大機能の一つである所得再分配機能を低下させる方向で政策が進められてきたが、このあたりでもう一度再分配機能の復活を含めた再検討が必要なのではないだろうか。

以上、所得格差に絞って格差問題に対する考え方をまとめたが、当総研では今後何回かに分けて、いくつかの切り口によって格差問題を分析するレポートを本誌に発表する予定である。

【参考文献】

- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等』、日本経済新聞社
- 小塩隆士・田近栄治・府川哲夫 (2006) 『日本の所得分配』、東京大学出版会
- 貝塚啓明・財務省財務総合政策研究所編著 (2006) 『経済格差の研究』、中央経済社
- 橘木俊詔 (1998) 『日本の経済格差』、岩波書店
- 橘木俊詔 (2006) 『格差社会』、岩波書店
- 樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編著 (2003) 『日本の所得格差と社会階層』、日本評論社
- Forster, Michel and Marco Mira d'Ercole (2005) "Income Distribution and Poverty in Selected OECD Countries in the Second Half of the 1990s", OECD Social, Employment and Migration Working Papers No.22
- OECD (2006) "2006 OECD Economic Survey of Japan", OECD